



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ADEKA

上場取引所 東

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	239,612	7.2	21,335	1.4	22,337	2.2	15,346	0.1
29年3月期	223,440	0.3	21,041	9.0	21,846	11.6	15,325	15.6

(注) 包括利益 30年3月期 21,309百万円 (19.4%) 29年3月期 17,840百万円 (75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	149.18		8.1	7.4	8.9
29年3月期	149.03		8.9	7.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 555百万円 29年3月期 914百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	312,920	205,088	62.8	1,910.23
29年3月期	290,485	187,956	62.0	1,751.20

(参考) 自己資本 30年3月期 196,619百万円 29年3月期 180,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	22,221	19,139	5,825	48,902
29年3月期	22,183	16,666	3,805	50,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		20.00	35.00	3,621	23.5	1.9
30年3月期		17.00		22.00	39.00	4,037	26.1	2.0
31年3月期(予想)		21.00		22.00	43.00		27.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	10.7	10,300	0.9	10,600	0.5	7,100	2.2	68.97
通期	259,000	8.1	22,100	3.6	23,200	3.9	15,900	3.6	154.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	103,651,442 株	29年3月期	103,651,442 株
期末自己株式数	30年3月期	721,601 株	29年3月期	820,217 株
期中平均株式数	30年3月期	102,875,133 株	29年3月期	102,831,339 株

(注)詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	131,319	5.1	13,092	3.8	15,447	7.5	11,618	6.0
29年3月期	124,990	1.2	12,607	5.8	14,365	6.8	10,964	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	112.25	
29年3月期	105.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	218,715		151,787		69.4	1,466.13		
29年3月期	203,213		141,862		69.8	1,370.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 151,787百万円 29年3月期 141,862百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

[当期の経営成績]

当期における世界経済は、米国や欧州で景気拡大が続き、アジア地域も先進国向けの輸出が堅調に推移するなど、総じて安定した成長が持続しました。国内は、財政、金融等の積極的な経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の着実な改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、米国市場での自動車販売が高水準ながらも伸び悩んだ一方で、国内、中国、欧州市場では堅調に推移しました。IT・デジタル家電関連分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が調整局面に入りましたが、液晶ディスプレイ関連では大型テレビ・車載用が需要を牽引し、堅調に推移しました。製パン・製菓関連分野は、安定した国内需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループはコア事業である樹脂添加剤、食品を中心に成長分野への投資を積極的に推進しました。樹脂添加剤では、生産能力を増強した米国の高機能添加剤、フランスのワンパック顆粒添加剤、三重工場のポリオレフィン樹脂向け高機能添加剤及びタイヤの塩ビ向け安定剤の設備が稼働しました。また、フランスの連結子会社ADEKA PALMAROLE SASの株式を追加取得し100%子会社化したことに伴い、社名をADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SASに変更しました。情報・電子化学品では、韓国で新設した誘電材料の生産プラントが稼働しました。食品では、シンガポールで加工食品の製造ラインが稼働しました。

当期の業績につきましては、売上高は2,396億12百万円（前期比7.2%増）、営業利益は213億35百万円（同1.4%増）、経常利益は223億37百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は153億46百万円（同0.1%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,585億96百万円（前期比7.4%増）、営業利益は197億16百万円（同7.5%増）となりました。

①情報・電子化学品

情報化学品は、液晶ディスプレイの高精細化や好調な半導体市場の需要を捉え、光学フィルムやフォトレジストに使用される光硬化樹脂、光開始剤及びレジスト樹脂の販売が好調に推移しました。

電子材料は、データセンター向けなどを中心に旺盛なメモリ需要が続き、3D-NANDやDRAMに使用される誘電材料の販売が好調に推移しました。また、プリント基板やリードフレームのエッチング向けに回路材料の販売が国内で堅調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、自動車などに使われる合成樹脂の生産拡大を背景に、光安定剤、酸化防止剤などのポリオレフィン向け添加剤の販売が国内外で好調に推移しました。また、塩ビ向け可塑剤・安定剤の販売も国内外で堅調に推移しました。

界面化学品は、自動車エンジンオイル向け潤滑油添加剤が国内外で普及拡大したことにより、販売が好調に推移しました。また、塗料・粘着剤向け反応性乳化剤や化粧品向けグリコール系保湿剤の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

機能性樹脂は、電子機器の接着用途や自動車の構造接着剤向けに特殊エポキシ樹脂の販売が好調に推移しました。

機能化学品全体では、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前期に比べ増収減益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品や加熱式たばこ用途での需要が底堅く推移し、販売が堅調に推移しました。

過酸化水素は、液晶ディスプレイの電子回路用途などに同誘導品が拡大し、販売が堅調に推移しました。

基礎化学品全体では、原材料及び燃料価格上昇の影響を大きく受け、前期に比べ増収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、698億72百万円（前期比5.2%増）、営業利益は13億87百万円（同38.0%減）となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けにマーガリン、ショートニング類、ホイップクリーム等の販売が好調に推移しました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの販売が拡大しました。

食品事業全体では、油脂や乳原料などの原材料価格上昇の影響を大きく受け、販売価格の改定に努めましたが、前期に比べ増収減益となりました。

[次期の見通し]

世界経済は、米国の保護主義的な通商政策の影響や中国経済の下振れリスクが懸念されるものの、先進国を中心に景気の拡大が持続すると予想されています。

日本経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、企業の生産、設備投資や個人消費も緩やかな改善が続き、回復基調で推移するものと見込まれています。

このような状況のなか、当社グループは次期をスタートとする3カ年の中期経営計画「BEYOND 3000」を策定し、基本戦略として掲げる「3本柱の規模拡大」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」を推進し、さらなる業績向上を目指します。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 U S ドル=110円、1 ユーロ=133円」と想定しています。

次期の業績見通しは下表の通りです。

2019年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2019年3月期	259,000	22,100	23,200	15,900
2018年3月期	239,612	21,335	22,337	15,346
増減率	8.1%	3.6%	3.9%	3.6%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ224億35百万円増加（前期比7.7%増）し、3,129億20百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ53億4百万円増加（同5.2%増）し、1,078億32百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ171億31百万円増加（同9.1%増）し、2,050億88百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ18億60百万円減少（前期比3.7%減）し、489億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、前期に比べ37百万円増加（同0.2%増）し、222億21百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加を上回る仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、前期に比べ24億73百万円増加（同14.8%増）し、191億39百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は、前期に比べ20億20百万円増加（同53.1%増）し、58億25百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率（%）	58.7	60.1	60.5	62.0	62.8
時価ベースの自己資本比率（%）	50.6	61.5	62.8	57.4	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.9	1.3	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.4	40.6	51.6	59.7	56.0

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化、中長期的視野に立った成長事業領域への投資等による事業の拡大により企業価値の向上を図っていくとともに、安定した配当の継続を基本として、経営環境、業績、財務状況などを総合的に勘案して、適正な利益還元を行うこととしています。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想（2017年5月11日公表）の18円から4円増配し、1株につき22円とさせていただく予定です。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金17円と合わせて1株につき39円（前期35円 ただし、前期は創立100周年記念配当金5円を含む）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間43円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,374	49,669
受取手形及び売掛金	50,250	55,397
有価証券	5,822	7,763
商品及び製品	20,244	22,833
仕掛品	4,707	4,928
原材料及び貯蔵品	16,251	18,452
繰延税金資産	1,694	1,887
その他	5,827	6,250
貸倒引当金	△270	△341
流動資産合計	155,901	166,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,276	64,255
減価償却累計額	△37,921	△39,151
建物及び構築物 (純額)	23,354	25,104
機械装置及び運搬具	128,529	135,376
減価償却累計額	△101,856	△105,493
機械装置及び運搬具 (純額)	26,672	29,882
土地	21,184	21,282
リース資産	1,748	2,017
減価償却累計額	△1,080	△1,155
リース資産 (純額)	668	861
建設仮勘定	3,586	3,733
その他	27,097	28,010
減価償却累計額	△22,442	△23,329
その他 (純額)	4,655	4,681
有形固定資産合計	80,121	85,546
無形固定資産		
のれん	89	29
ソフトウェア	1,402	1,208
リース資産	40	227
その他	2,449	2,615
無形固定資産合計	3,982	4,080
投資その他の資産		
投資有価証券	42,060	46,123
長期貸付金	1,551	1,194
繰延税金資産	3,347	2,785
その他	3,756	6,589
貸倒引当金	△237	△240
投資その他の資産合計	50,479	56,452
固定資産合計	134,583	146,079
資産合計	290,485	312,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,145	38,599
1年内償還予定の社債	8	300
短期借入金	18,015	15,567
リース債務	212	332
未払法人税等	3,435	3,040
賞与引当金	2,239	2,355
役員賞与引当金	78	75
その他	10,711	15,545
流動負債合計	67,845	75,816
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	11,467	7,349
リース債務	494	781
繰延税金負債	788	1,156
再評価に係る繰延税金負債	3,424	3,424
役員退職慰労引当金	255	274
退職給付に係る負債	15,910	16,959
その他	2,041	2,068
固定負債合計	34,682	32,015
負債合計	102,528	107,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,944
資本剰余金	19,926	19,985
利益剰余金	124,520	135,988
自己株式	△590	△554
株主資本合計	166,755	178,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,919	12,002
土地再評価差額金	4,276	4,276
為替換算調整勘定	2,604	4,346
退職給付に係る調整累計額	△2,477	△2,368
その他の包括利益累計額合計	13,321	18,256
非支配株主持分	7,879	8,468
純資産合計	187,956	205,088
負債純資産合計	290,485	312,920

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	223,440	239,612
売上原価	167,576	181,834
売上総利益	55,863	57,777
販売費及び一般管理費	34,822	36,442
営業利益	21,041	21,335
営業外収益		
受取利息	254	252
受取配当金	432	548
持分法による投資利益	914	555
その他	618	607
営業外収益合計	2,220	1,963
営業外費用		
支払利息	379	372
為替差損	577	128
その他	458	460
営業外費用合計	1,415	961
経常利益	21,846	22,337
特別利益		
投資有価証券売却益	167	—
特別利益合計	167	—
特別損失		
固定資産廃棄損	263	590
関係会社出資金評価損	146	—
減損損失	19	—
特別損失合計	429	590
税金等調整前当期純利益	21,585	21,747
法人税、住民税及び事業税	5,596	5,729
法人税等調整額	△253	△226
法人税等合計	5,343	5,503
当期純利益	16,241	16,244
非支配株主に帰属する当期純利益	916	897
親会社株主に帰属する当期純利益	15,325	15,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	16,241	16,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,981	2,099
為替換算調整勘定	△1,800	1,885
退職給付に係る調整額	408	108
持分法適用会社に対する持分相当額	7	971
その他の包括利益合計	1,598	5,065
包括利益	17,840	21,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,237	20,281
非支配株主に係る包括利益	602	1,027

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,926	110,764	△227	153,363
当期変動額					
剰余金の配当			△3,204		△3,204
親会社株主に帰属する当期純利益			15,325		15,325
連結範囲の変動			244		244
持分法の適用範囲の変動			1,390		1,390
自己株式の取得				△363	△363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	13,755	△363	13,392
当期末残高	22,899	19,926	124,520	△590	166,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,490	4,276	4,082	△2,904	9,945	7,276	170,586
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,204
親会社株主に帰属する当期純利益					—		15,325
連結範囲の変動					—		244
持分法の適用範囲の変動					—		1,390
自己株式の取得					—		△363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,428	—	△1,477	426	3,376	602	3,978
当期変動額合計	4,428	—	△1,477	426	3,376	602	17,370
当期末残高	8,919	4,276	2,604	△2,477	13,321	7,879	187,956

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,926	124,520	△590	166,755
当期変動額					
新株の発行	44	44			89
剰余金の配当			△3,827		△3,827
親会社株主に帰属する当期純利益			15,346		15,346
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		22		58	80
自己株式の消却			△51	51	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	44	58	11,467	36	11,607
当期末残高	22,944	19,985	135,988	△554	178,363

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,919	4,276	2,604	△2,477	13,321	7,879	187,956
当期変動額							
新株の発行					—		89
剰余金の配当					—		△3,827
親会社株主に帰属する当期純利益					—		15,346
自己株式の取得					—		△73
自己株式の処分					—		80
自己株式の消却					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083	—	1,741	109	4,934	589	5,523
当期変動額合計	3,083	—	1,741	109	4,934	589	17,131
当期末残高	12,002	4,276	4,346	△2,368	18,256	8,468	205,088

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,585	21,747
減価償却費	9,230	9,666
減損損失	19	—
受取利息及び受取配当金	△687	△818
支払利息	380	389
持分法による投資損益 (△は益)	△914	△555
固定資産廃棄損	263	590
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,714	△4,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,787	△4,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	542	4,774
その他	2,454	500
小計	26,372	27,737
利息及び配当金の受取額	989	1,080
利息の支払額	△371	△396
法人税等の支払額	△4,807	△6,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,183	22,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,099	△17,500
有価証券の売却及び償還による収入	14,999	15,601
有形固定資産の取得による支出	△10,615	△13,616
無形固定資産の取得による支出	△1,053	△839
投資有価証券の取得による支出	△677	△216
関係会社株式の取得による支出	△379	△268
関係会社出資金の払込による支出	—	△3,517
その他	△840	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,666	△19,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	719	△2,349
長期借入れによる収入	2,115	2,431
長期借入金の返済による支出	△2,940	△1,792
配当金の支払額	△3,205	△3,826
非支配株主への配当金の支払額	△262	△369
その他	△232	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,805	△5,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,019	883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	△1,860
現金及び現金同等物の期首残高	49,981	50,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,762	48,902

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (27社)

- ・ ADEKAケミカルサプライ㈱
- ・ ADEKAクリーンエイド㈱
- ・ ADEKAファインフーズ㈱
- ・ ADEKA総合設備㈱
- ・ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ・ ADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ・ オキシラン化学㈱
- ・ ADEKA食品販売㈱
- ・ ADEKA物流㈱
- ・ 長江化学股份有限公司
- ・ ㈱ヨンゴ
- ・ ADEKA KOREA CORP.
- ・ ADEKA (ASIA) PTE. LTD.
- ・ ADEKA Europe GmbH
- ・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ・ ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
- ・ 艾迪科(中国)投資有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ・ ADEKAライフクリエイト㈱
- ・ 上原食品工業㈱
- ・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 艾迪科食品(常熟)有限公司
- ・ AM STABILIZERS CORP.
- ・ ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD.
- ・ ADEKA USA CORP.
- ・ ㈱クラウン

なお、ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS (旧社名：ADEKA PALMAROLE SAS) は、株式の追加取得による100%子会社化に伴い、2018年1月1日付で社名を変更しています。

(2) 非連結子会社

主な非連結子会社は以下の通りです。

㈱東京環境測定センター

非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用範囲

関連会社 (18社) のうち3社

日本農薬㈱、㈱コープクリーン、昭和興産㈱

持分法を適用していない非連結子会社13社 (㈱東京環境測定センター他) 及び関連会社15社 (関東珪曹硝子㈱他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本農薬㈱の決算日は9月30日、㈱コープクリーンの決算日は3月20日、昭和興産㈱の決算日は12月31日でそれぞれ持分法適用上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA (ASIA)PTE. LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS、艾迪科(中国)投資有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、艾迪科食品(常熟)有限公司、AM STABILIZERS CORP.、ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD. 及びADEKA USA CORP. の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

- (2) ADEKAケミカルサプライ(株)他10社の決算日は3月31日です。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

主に移動平均法による原価法によっています。

②その他有価証券

・時価のあるもの

株式については、決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの

主に移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブ

時価法によっています。

(ハ) たな卸資産

製品・商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

原料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～15年
その他	3年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっています。

(ハ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年及び17年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年及び17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っています。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、6年間の均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りです。

化学品事業・・・高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食 品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,669	66,403	214,072	9,367	223,440	—	223,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	155	17	173	12,386	12,559	△12,559	—
計	147,824	66,421	214,246	21,753	235,999	△12,559	223,440
セグメント利益	18,332	2,236	20,569	672	21,241	△200	21,041
セグメント資産	173,146	61,383	234,529	16,778	251,308	39,176	290,485
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,799	2,443	9,242	73	9,316	△85	9,230
持分法適用会社への投資 額	18,259	—	18,259	—	18,259	—	18,259
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	9,318	3,036	12,354	24	12,379	△302	12,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額39,176百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食 品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	158,596	69,872	228,468	11,143	239,612	—	239,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	133	25	158	14,121	14,280	△14,280	—
計	158,729	69,897	228,627	25,265	253,892	△14,280	239,612
セグメント利益	19,716	1,387	21,103	717	21,821	△485	21,335
セグメント資産	190,203	67,352	257,556	17,683	275,239	37,680	312,920
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,219	2,497	9,716	75	9,792	△125	9,666
持分法適用会社への投資 額	19,425	—	19,425	—	19,425	—	19,425
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	11,875	3,456	15,331	119	15,451	△328	15,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△485百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額37,680百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	化 学 品 事 業	食 品 事 業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	—	19

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751円20銭	1,910円23銭
1株当たり当期純利益	149円03銭	149円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,325	15,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,325	15,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,831	102,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2018年6月22日付)

(1) 代表者の変動

氏名	役名	備考
郡 昭夫	代表取締役会長	代表取締役社長から昇任
城詰 秀尊	代表取締役社長	取締役兼常務執行役員から昇任

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

氏名	役名
志賀 洋二	取締役兼執行役員 財務・経理部長
芳仲 篤也	取締役兼執行役員 研究開発本部長
遠藤 茂	社外取締役

② 新任監査役候補

氏名	役名	現職
矢島 明政	常勤監査役	取締役兼執行役員 研究開発本部長

③ 取締役兼務者の執行役員の昇任

氏名	役名	備考
富安 治彦	取締役兼専務執行役員 社長補佐 秘書室担当 人事部担当 購買・物流部担当 内部統制推進委員長	取締役兼常務執行役員から昇任
荒田 亮三	取締役兼常務執行役員 生産本部長	取締役兼執行役員から昇任
田島 興司	取締役兼常務執行役員 法務・広報部担当 経営企画部担当 情報システム部担当 化学品中国事業担当 コンプライアンス推進委員長	取締役兼執行役員から昇任
幸野 俊則	取締役兼常務執行役員 樹脂添加剤本部長	取締役兼執行役員から昇任

④退任予定取締役

氏名	現職	備考
矢島 明政	取締役兼執行役員 研究開発本部長	常勤監査役に就任予定
矢野 弘典	社外取締役	

⑤退任予定監査役

氏名	現職
柴田 良平	常勤監査役

⑥新任予定執行役員

氏名	役名
田谷 浩一	執行役員 購買・物流部長
正宗 潔	執行役員 経営企画部長